



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 フロイント産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6312 URL <https://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 若井 正雄

TEL 03-6890-0750

定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日

2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	19,658	11.5	451	△54.0	559	△45.9	△538	—
2022年2月期	17,632	5.2	981	△11.6	1,032	△21.1	543	△44.0

(注) 包括利益 2023年2月期 117百万円(△85.9%) 2022年2月期 830百万円(△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△32.15	—	△3.8	2.5	2.3
2022年2月期	32.46	—	3.9	4.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △15百万円 2022年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	22,758	14,117	62.0	843.09
2022年2月期	22,273	14,354	64.4	857.28

(参考) 自己資本 2023年2月期 14,117百万円 2022年2月期 14,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△196	△666	451	3,917
2022年2月期	701	△680	△427	4,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	334	61.6	2.4
2023年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	334	—	2.4
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		74.4	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	1.7	700	55.0	650	16.3	450	—	26.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	18,400,000株	2022年2月期	18,400,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,655,480株	2022年2月期	1,655,480株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	16,744,520株	2022年2月期	16,744,520株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	11,795	△6.8	817	△31.8	992	△24.6	△315	—
2022年2月期	12,661	1.8	1,198	33.4	1,316	38.4	779	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△18.85	—
2022年2月期	46.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	17,162	12,619	73.5	753.66
2022年2月期	17,366	13,312	76.7	795.02

(参考) 自己資本 2023年2月期 12,619百万円 2022年2月期 13,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナのもと経済活動の正常化の動きが顕著になってきました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけに世界各地でインフレが進行したことに伴い、国内でも物価上昇が進み、また欧米の金融政策が大きく転換した結果、為替相場における歴史的な円安進行等、依然として経済環境の先行きが不透明な状況が続いております。

世界経済については、新型コロナウイルス感染症による落込みから回復しつつあるものの、米国では物価上昇や金融引締め策の影響などから、先行き景気減速の懸念が高まり、また欧州でもエネルギー価格高騰などによるインフレ加速や政策金利上昇、そして中国経済の減速もあり、引続き不安定な情勢となっております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、研究開発コストの増大に加え、これまで2年に一度だった薬価改定が毎年実施されるなどの医療費抑制策の強化への対応を迫られております。また、ジェネリック医薬品市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し成長の鈍化が予想されている中、一部のメーカーの製造体制不備により、業界全体として品質や安定供給に関する体制整備が求められております。こうした安定供給への対応として、大手ジェネリックメーカーを中心に工場増設等の設備増強が計画されております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、機械部門、化成品部門ともに営業力の一層の強化を図り、またお客様の真のニーズに技術力をもって応える体制を整備し、開発・製造・販売のグローバル展開を積極的に推進しております。日本、アメリカに加え2019年にインド、2020年にイタリアでの拠点活動を開始し、さらに今年度（第二四半期予定）には中国での活動開始を目指し、グローバル5極体制を構築中です。この5極体制のもと、グループ各社のシナジーを追求し、日本国内のみならず海外市場でのプレゼンス向上を目指しております。

第8次中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)最終年度となる当連結会計年度の業績は、売上高は196億58百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は4億51百万円(同54.0%減)、経常利益は5億59百万円(同45.9%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は5億38百万円(前連結会計年度は5億43百万円の利益)となりました。

機械部門においては、国内のジェネリックメーカーの大型設備投資活発化を背景に受注は好調に推移し、期中には過去最高の受注残高を記録し、また売上高は海外子会社での為替の円安要因が加わり増加となりました。化成品部門においても、医薬品添加剤、食品品質保持剤が好調に推移した結果、連結売上高は前年同期比増加となりました。

しかしながら、内外ともサプライチェーンの混乱による部材調達の逼迫、原材料高騰の影響を大きく受け、利益面は前年同期比減少となりました。更には、特別損失として連結子会社Cos. Mec S.r.l.にかかわるのれんおよび無形資産等の減損損失を計上したことから、前年同期比大幅な減少となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、米国子会社において労働需給の逼迫やサプライチェーンの混乱による部材調達の長期化の影響により出荷が大幅に遅延したほか、急速なインフレによる原材料費の高騰により利益率が大きく低下しました。また、国内においても、原材料や部材の高騰に加え、半導体をはじめとした部材調達及び出荷までのリードタイムが長期化しております。

この結果、売上高は134億48百万円(同13.6%増)、セグメント利益は59百万円(同90.5%減)となりました。

・化成品部門

医薬品添加剤は、国内向け、海外向けともに好調に推移し、過去最高を記録した前年の売上高を上回る実績となりました。

食品品質保持剤は、お菓子需要の回復やネット通販のパンの販売が好調であったことによる需要増加により、これも過去最高の売上高となった前年を上回る結果となりました。また、稼働率向上が寄与し、利益率改善につながりました。

一方、健康食品は、大口ユーザーからの受託終了の影響により売上高は大幅減少となりました。

この結果、売上高は62億9百万円(同7.1%増)、セグメント利益は9億76百万円(同10.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、227億58百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億28百万円減少したものの、仕掛品が3億27百万円、ソフトウェア仮勘定が3億36百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加し、86億41百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が8億68百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、141億17百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少（前期は3億53百万円の減少）し、39億17百万円となりました。

当連結会計年度各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億96百万円(前期は7億1百万円の増加)となりました。これは、減価償却費5億65百万円等の増加要因があったものの、法人税等の支払額4億12百万円、契約負債の減少3億56百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億66百万円(前期は6億80百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億69百万円、無形固定資産の取得による支出3億30百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4億51百万円(前期は4億27百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3億33百万円の減少要因があったものの、短期借入金の純増減額8億52百万円の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響は緩和され、経済活動の正常化への動きはあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻長期化に伴うエネルギーや資源価格の高騰、世界的なインフレの進行を背景とした欧米主要国での政策金利上昇の結果、円安の進行等、今後の動向は不透明な状況にあります。

当社グループは、医薬品用製剤（錠剤・顆粒剤など）を作る工程で使用される機械装置と、添加剤等の化成品を主力製品としています。この分野で機械装置と化成品の両方を同一企業体で手掛けているのは世界でも当社だけであり、当社の最大の強みであります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、国内市場においては、高齢化の進展に伴う販売数量の増加が見込まれております。一方では、前述の通り政府による薬価抑制政策や、ジェネリック医薬品市場においても、普及促進策の効果の一巡に加え、一部メーカーの製造体制不備による供給制約の影響もあり、成長が鈍化することが予想されております。

これに対し、世界市場は、世界人口の増加や各国における高齢化の進展により今後も成長することが予想されております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、2024年2月期を初年度とする新たな中期経営計画（第9次中期経営計画）を策定し、公表予定にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化が続き、これらに端を発した原材料やエネルギー価格の高騰、供給面での制約等が不確実であることから、今後の当社の経営環境は依然不透明な状況にあります。こうした状況に鑑み、2024年2月期は次期中期経営計画に向けた足場固めの年として位置付け単年度計画とし、2025年2月期を初年度とする第9次中期経営計画を策定していく予定にあります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高200億円（前年同期比1.7%増）、営業利益7億円（同55.0%増）、経常利益6億50百万円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円（前連結会計年度は5億38百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1米ドル=130円、1ユーロ=140円を想定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

当連結会計年度の配当につきましては、前期対比利益水準は低下しておりますが、継続して安定配当を行う方針から、前期と同額の1株当たり20円の普通配当を予定しております。

また、次期（2024年2月期）の配当につきましても、1株当たり20円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,207	3,917,128
受取手形、売掛金及び契約資産	4,902,513	4,915,548
電子記録債権	326,231	619,666
商品及び製品	667,070	760,326
仕掛品	2,390,278	2,717,692
原材料及び貯蔵品	2,032,755	2,108,285
前渡金	173,035	414,129
前払費用	211,030	199,546
その他	168,912	232,922
貸倒引当金	△12,624	△15,226
流動資産合計	15,004,411	15,870,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,103,299	4,279,200
減価償却累計額	△2,088,393	△2,273,390
建物及び構築物（純額）	2,014,906	2,005,809
機械装置及び運搬具	2,725,284	2,673,424
減価償却累計額	△1,859,522	△1,978,021
機械装置及び運搬具（純額）	865,761	695,402
土地	1,141,676	1,145,522
建設仮勘定	177,492	204,971
その他	1,621,454	1,828,426
減価償却累計額	△1,258,329	△1,438,679
その他（純額）	363,125	389,746
有形固定資産合計	4,562,962	4,441,453
無形固定資産		
のれん	643,241	—
ソフトウェア	31,945	32,499
ソフトウェア仮勘定	224,080	560,486
顧客関連資産	472,554	324,848
その他	63,008	49,621
無形固定資産合計	1,434,830	967,456
投資その他の資産		
投資有価証券	592,710	657,433
事業保険積立金	269,227	269,227
繰延税金資産	235,394	366,398
退職給付に係る資産	429	—
その他	179,337	192,286
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	1,271,699	1,479,946
固定資産合計	7,269,492	6,888,855
資産合計	22,273,904	22,758,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,452	1,896,836
電子記録債務	976,189	833,521
短期借入金	27,180	896,092
未払法人税等	256,087	130,135
未払費用	340,643	435,497
契約負債	2,805,781	2,913,026
賞与引当金	252,662	220,553
役員賞与引当金	29,918	17,185
その他	579,858	472,396
流動負債合計	7,035,774	7,815,246
固定負債		
リース債務	376,253	408,206
退職給付に係る負債	316,216	267,351
資産除去債務	67,130	67,263
役員退職慰労引当金	6,591	12,096
その他	117,161	71,522
固定負債合計	883,353	826,439
負債合計	7,919,127	8,641,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	12,808,681	11,899,999
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	14,360,432	13,451,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,688	32,992
為替換算調整勘定	△37,972	612,727
退職給付に係る調整累計額	△7,371	19,719
その他の包括利益累計額合計	△5,655	665,439
純資産合計	14,354,776	14,117,189
負債純資産合計	22,273,904	22,758,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	17,632,243	19,658,519
売上原価	11,620,336	13,665,247
売上総利益	6,011,906	5,993,272
販売費及び一般管理費	5,030,033	5,541,697
営業利益	981,872	451,574
営業外収益		
受取利息	824	299
受取配当金	7,210	7,714
受取技術料	12,979	19,098
受取賃貸料	1,285	1,325
受取保険金	3,357	—
為替差益	16,568	109,030
その他	22,127	32,332
営業外収益合計	64,353	169,800
営業外費用		
支払利息	10,672	34,511
持分法による投資損失	—	15,429
その他	2,774	12,415
営業外費用合計	13,446	62,356
経常利益	1,032,779	559,018
特別利益		
固定資産売却益	2,083	31,063
投資有価証券売却益	1,298	—
特別利益合計	3,381	31,063
特別損失		
固定資産除却損	4,558	33,051
固定資産売却損	795	1,124
投資有価証券評価損	—	28,456
減損損失	75,353	933,929
和解関連費用	126,984	—
特別損失合計	207,692	996,562
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	828,469	△406,480
法人税、住民税及び事業税	376,098	284,763
法人税等調整額	△91,196	△152,826
法人税等合計	284,902	131,936
当期純利益又は当期純損失(△)	543,566	△538,417
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	543,566	△538,417

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	543,566	△538,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,538	△6,695
為替換算調整勘定	290,668	633,343
退職給付に係る調整額	△23,101	27,091
持分法適用会社に対する持分相当額	2,007	1,926
その他の包括利益合計	287,114	655,664
包括利益	830,680	117,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,680	117,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	12,600,004	△773,363	14,151,755
当期変動額					
剰余金の配当			△334,890		△334,890
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			543,566		543,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	208,676	—	208,676
当期末残高	1,035,600	1,289,513	12,808,681	△773,363	14,360,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,149	△330,648	15,729	△292,769	13,858,986
当期変動額					
剰余金の配当					△334,890
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					543,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,538	292,676	△23,101	287,114	287,114
当期変動額合計	17,538	292,676	△23,101	287,114	495,790
当期末残高	39,688	△37,972	△7,371	△5,655	14,354,776

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	12,808,681	△773,363	14,360,432
会計方針の変更による累積的影響額			△35,373		△35,373
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,289,513	12,773,307	△773,363	14,325,058
当期変動額					
剰余金の配当			△334,890		△334,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△538,417		△538,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△873,307	—	△873,307
当期末残高	1,035,600	1,289,513	11,899,999	△773,363	13,451,750

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,688	△37,972	△7,371	△5,655	14,354,776
会計方針の変更による累積的影響額					△35,373
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,688	△37,972	△7,371	△5,655	14,319,403
当期変動額					
剰余金の配当					△334,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△538,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,695	650,699	27,091	671,094	671,094
当期変動額合計	△6,695	650,699	27,091	671,094	△202,213
当期末残高	32,992	612,727	19,719	665,439	14,117,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	828,469	△406,480
減価償却費	570,385	565,043
減損損失	75,353	933,929
のれん償却額	74,180	77,811
受取保険金	△3,357	—
和解関連費用	126,984	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,613	△33,987
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,788	△12,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,668	964
受取利息及び受取配当金	△8,035	△8,013
支払利息	10,672	34,511
為替差損益 (△は益)	△12,185	△92,707
持分法による投資損益 (△は益)	—	15,429
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,287	△29,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,298	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,456
有形固定資産除却損	4,558	33,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,214	△171,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,430,220	△54,315
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,908	△147,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,909	△78,886
契約負債の増減額 (△は減少)	1,565,469	△356,219
その他の負債の増減額 (△は減少)	△150,896	△56,941
その他	130	132
小計	1,192,973	240,830
利息及び配当金の受取額	8,035	8,013
利息の支払額	△10,672	△34,511
保険金の受取額	3,357	—
法人税等の還付額	10,146	2,450
法人税等の支払額	△394,188	△412,829
和解関連費用の支払額	△110,721	—
その他	3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,930	△196,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△460,797	△269,229
有形固定資産の売却による収入	22,191	40,877
有形固定資産の売却による支出	—	△1,124
有形固定資産の除却による支出	△2,068	△7,088
無形固定資産の取得による支出	△236,970	△330,339
投資有価証券の取得による支出	△232,927	△97,422
投資有価証券の売却による収入	7,883	—
差入保証金の差入による支出	△984	△3,604
差入保証金の回収による収入	410	1,269
譲渡性預金の払戻による収入	222,980	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,282	△666,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,039	852,796
長期借入れによる収入	25,982	—
長期借入金の返済による支出	△7,477	△6,956
リース債務の返済による支出	△39,759	△60,201
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41,224	—
配当金の支払額	△335,128	△333,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,646	451,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,724	182,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△353,274	△228,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,498,482	4,145,207
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,207	3,917,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に次の変更が生じております。

①履行義務の識別および取引価格の配分

機器本体の販売を含む工事契約に関して、機器本体の販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で、独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

②工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が121,988千円減少し、売上原価が136,350千円減少し、売上総利益が14,361千円増加し、営業利益及び経常利益が36,361千円増加し、税金等調整前当期純損失が36,361千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が35,373千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第86-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,836,513	5,795,729	17,632,243	—	17,632,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,836,513	5,795,729	17,632,243	—	17,632,243
セグメント利益	623,434	884,892	1,508,326	△526,454	981,872
セグメント資産	13,630,268	4,707,537	18,337,806	3,936,098	22,273,904
その他の項目					
減価償却費	421,367	143,884	565,251	5,133	570,385
持分法適用会社への投資額	—	236,218	236,218	—	236,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,721	190,059	528,780	43,024	571,805

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△526,454千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,936,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,133千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,024千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,448,982	6,209,537	19,658,519	—	19,658,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,448,982	6,209,537	19,658,519	—	19,658,519
セグメント利益	59,461	976,289	1,035,751	△584,177	451,574
セグメント資産	13,706,794	4,946,841	18,653,635	4,105,239	22,758,875
その他の項目					
減価償却費	413,697	145,723	559,421	5,622	565,043
持分法適用会社への投資額	—	332,714	332,714	—	332,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,859	268,681	592,541	53,861	646,402

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△584,177千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,105,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,622千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,861千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
12,503,682	1,388,615	882,062	1,009,661	1,516,878	331,342	17,632,243

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,790,103	1,186,308	586,550	4,562,962

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
11,716,020	1,716,232	2,506,738	1,042,741	2,322,929	353,857	19,658,519

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,616,743	1,373,598	451,110	4,441,453

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	機械	化成品	計		
減損損失	25,658	49,694	75,353	—	75,353

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	機械	化成品	計		
減損損失	933,094	624	933,719	210	933,929

(注) 「機械」セグメントにおいて、当該金額のうち905,976千円は、当社の連結子会社であるCos.Mec S.r.l.に係るのれん及び無形資産等に対する減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額74,180千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は643,241千円であります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるCos.Mec S.r.l.について、のれんの償却額77,811千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	5,845,815	5,870,204	11,716,020
米国	1,716,112	120	1,716,232
中南米	2,506,738	—	2,506,738
欧州	833,865	208,875	1,042,741
アジア	2,193,002	129,926	2,322,929
その他	353,447	410	353,857
顧客との契約から生じる収益	13,448,982	6,209,537	19,658,519
外部顧客への売上高	13,448,982	6,209,537	19,658,519

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	857円28銭	1株当たり純資産額	843円09銭
1株当たり当期純利益	32円46銭	1株当たり当期純損失(△)	△32円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	543,566	△538,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	543,566	△538,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,744

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2023年5月30日開催予定の第59回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役にに対し、譲渡制限付株式を取締役の報酬として付与し、又は、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役の報酬等の額は、2012年5月29日開催の第48回定時株主総会において、年額3億円以内とご承認いただいておりますが、本株主総会では、当該報酬枠の内枠にて、対象取締役に對して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度による譲渡制限付株式の付与は、①取締役の報酬等として金銭の払込み又は財産の給付を要せずに当社の普通株式の発行又は処分をする方法、又は、②対象取締役に金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権を現物出資させて、当社の普通株式の発行又は処分をする方法のいずれかの方法により行うものといたします。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年間7万株以内とし、その報酬総額は、現行の金銭報酬額の内枠で年額5,000万円以内といたします（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含みます。）によって増減した場合には、上限数はその比率に応じて調整されるものといたします。）。

また、その1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利としない範囲において取締役会において決定いたします。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、当社取締役会において決定いたします。

なお、本制度による譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします。

- ①対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ②法令、社内規則又は本割当契約の違反その他当該株式を無償取得することが相当である事由として当社取締役会で定める事由に該当した場合、当該株式を当然に無償で取得すること

4. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	15,621,186	126.1	14,630,593	93.7

(注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	10,574,211	159.8	12,826,511	121.3

(注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	11,836,513	67.1	13,448,982	68.4
化成品部門	5,795,729	32.9	6,209,537	31.6
合計	17,632,243	100.0	19,658,519	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。